

新地方公会計制度に基づく

平成23年度田川市財務諸表(基準モデル)

— 簡易版 —

新地方公会計制度の概要

「行政改革推進法」（平成 18 年 6 月）の成立を契機に、地方の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度」の整備が位置づけられました。このため、各地方自治体では、財務諸表を作成・公表することが必要となりました。

田川市の取り組み

- 財務諸表の作成にあたって、総務省から 2 種類の作成方式が示されましたが、田川市では作成された財務諸表の信頼性・検証可能性等を考慮して検討した結果、「基準モデル」方式の財務諸表を作成することに決定しました。
- 基準モデルで、財務諸表を作成することにより、田川市が所有するすべての資産と債務が把握できるほか、現役世代の負担、将来世代の負担の状況等を明確に示すことが可能になります。
- 完成した財務諸表は、資産・債務改革、市民の皆様への分かりやすい財政状況の説明などに活用することができます。
- 今回は平成 23 年度決算に基づく財務諸表を作成しました。
今後も継続して財務諸表を作成するため、経年的に財政分析ツールとすることが可能となります。

財務諸表とは

民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）で作成される決算に関する次の 4 表のことをいいます。

- | | |
|-----------------|-----------------------|
| 1 貸借対照表（BS） | <u>決算時点</u> における財産の状況 |
| 2 行政コスト計算書（PL） | <u>1年間</u> にかかった費用と収益 |
| 3 純資産変動計算書（NWM） | <u>1年間</u> の純資産の変動 |
| 4 資金収支計算書（CF） | <u>1年間</u> の資金の流れ |

発生主義・複式簿記とは（参考）

収益・費用の対象となる役務の提供などの事実が起きた時点で会計上の取引として認識し、すべての簿記的取引を、「資産」、「負債」、「資本」、「費用」または「収益」のいずれかに属する勘定科目を用いて、借方（左側）と貸方（右側）に同じ金額を記入する「仕訳」と呼ばれる方法により、組織的に記録・計算・整理する方法のことです。

なお、今回の新地方公会計制度による財務諸表の作成において、予算の執行方法、歳入歳出決算書の作成方法等は、従来どおりで何ら変更はありません。財務諸表は、予算の執行データの組み替え、歳入歳出決算書の分析等により作成します。

対象とする会計の範囲

今回は次の会計について財務諸表を作成しました。

区分	会計	備考
単体財務諸表	普通会計	全資産を個別に評価、 執行データを複式仕訳に変換し作成
	一般会計	
	急患医療特別会計	
	住宅新築資金等貸付特別会計	
	公営事業会計	既存の決算の組み換えにより作成
	田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計	
	国民健康保険特別会計	
	後期高齢者医療特別会計	
水道事業会計	既存の決算の組み換えにより作成	
病院事業会計		

上記のように普通会計、単体の財務諸表を作成する場合、連結するグループ全体を一つの会計主体と考えて財務書類を作成します。

そのため、一般会計から病院事業会計へ行った繰出金の支出など、連結する会計間で行われた取引は無かったものとして処理を行う必要がありますので、作成する区分に合わせ、これらの資本関係、取引を控除するため、相殺仕訳と呼ばれる会計処理を行って、財務書類を作成しました。

平成23年度田川市財務諸表

1 貸借対照表(BS)

年度末に市が保有する資産・負債・純資産を表示したもので、別名バランスシートと呼ばれ、「**資産 = 負債 + 純資産**」の等式が成り立ちます。

資産	1466億4905万円	負債	424億4554万円
現在市が保有している財産。 現世代・次世代が提供を受ける行政サービスの価値の総額。		将来世代が負担する借金(地方債)など。	
【内訳】		【内訳】	
資金 =CF 期末資金残高 → 24億4043万円		地方債 351億895万円	
資金以外の金融資産 (基金、債権など) → 202億7392万円		退職給付引当金 (今年度末に全職員が退職すると仮定した場合の退職金の額) 47億1566万円	
事業用資産 (庁舎、市営住宅、学校、市立病院、普通財産など) → 746億9369万円		その他 26億2094万円	
インフラ資産 (道路、公園、ため池、防災関連施設、水道など) → 492億4101万円		純資産	1042億351万円
		現在までの世代が既に負担済みで、将来に引継ぐ正味の資産。	

現金や比較的現金化が容易な資産

土地、建物、備品など「モノ」で保有している資産

負債の8割以上を地方債が占めています。このため、地方債を減らすことが将来世代の負担を軽減することにつながります。

=NWM 期末純資産残高
(表中の各矢印はそれぞれの財務諸表の関連を表しています。)

※1 この資料の財務諸表は、すべて一般会計に急患、国保などの各特別会計及び水道、病院の企業会計を加えた【単体】の財務諸表です。
 ※2 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しないことがあります。

- 貸借対照表(BS)は今年度末時点における田川市の財政状況を示したものです。
- 左側は市が保有する資産を種別ごとに表示しており、総額は1,466億円です。
 その多くは、土地、建物、備品などの「モノ」で保有しており、行政サービスの提供のために役立てています。残りは、現金が24億4千万円、現金化が比較的容易な基金などの資産が203億円となっております。
 このうち、一番多い資産は、市営住宅、学校等の事業用資産(747億円)で、次いで道路、公園などのインフラ資産(492億円)となっております。これらは、総資産の85%を占めており、資産として計上されていますが、維持管理費や、将来的に発生が見込まれる建て替えの費用など多くの問題を抱えています。今後は、事業用資産の中で売却可能な資産を選定し、売却を進めることにより、資産のスリム化を進めるとともに、長期的な改修計画を策定し、施設の長寿命化を図るなど、これらの費用を可能な限り抑制する必要があります。
- 右側はこれらの資産がどの世代の負担でできたのかを表しています。
 資産総額1,466億円のうち424億円分は借金などの負債で、将来世代の負担によって作られており、1,042億円分は過去からの世代の負担により作られた正味の資産です。

使用料、病院の診療収入、水道料金収入など

2 行政コスト計算書(PL)

この1年間で行政サービスに費やした費用と、その対価として使用料、診療収入などの収益を表示したもの。

経常費用	350億789万円
1年間に提供された行政サービス(資産形成のための費用を除く)に要した全ての費用。	
【内訳】	
人にかかる費用 (職員給与、議員報酬など)	72億4246万円
物にかかる費用 (消耗品費、減価償却費、維持補修費など)	50億9339万円
業務にかかる費用 (委託料など)	37億3187万円
移転支出 (社会保障支出、補助金など)	178億2169万円
その他の費用 (公債費の利子、一時借入金利子など)	11億1849万円
経常収益	76億4615万円
純行政コスト (経常費用-経常収益)	273億6175万円

3 純資産変動計算書(NWM)

市の純資産(正味の資産)がこの1年間で、どのように変動したのかを表示したもの。

期首純資産残高	1045億6106万円
当期変動額	△3億5755万円
【内訳】	
財源の調達	
国県補助金など	184億7240万円
税金	56億1490万円
その他	90億2635万円
財源の使途	
純行政コスト	△273億6175万円
その他	△37億7378万円
固定資産の変動	
減価償却費+資本減耗	△41億3445万円
その他の固定資産の変動	18億5323万円
その他の変動	△5445万円
期末純資産残高	1042億351万円

今年度純資産の変動額。
(3億6千万円減少)

今年度調達した財源とその使いみちを示しています。
財源の多くは国県の補助金などで、財源の使途の多くは純行政コスト(経常的な費用)であることが分かります。

今年度中の年月の経過による資産価値の減少額は、41.3億円です。

= BS 純資産
(表中の各矢印はそれぞれの財務諸表の関連を表しています。)

- 行政コスト計算書(PL)、純資産変動計算書(NWM)、資金収支計算書(CF)はこの1年間の収支などを表すもので、今年度の特徴を示すものといえます。(一方、貸借対照表は過去から何十年間も積み上げたものの累積で、決算日時点の財産の状態を表します。)
- 経常費用のうち、その全体に占める割合の大きなものは、生活保護費や国民健康保険の医療費などの移転支出(178億円)及び職員の給与や臨時職員の賃金などの人件費(72億4千万円)で、財政硬直化の大きな要因になっています。
これらの費用は経常的に発生するものであり、短期間で大きな改善は困難なため、長期的かつ抜本的な対策により改善していく必要があります。
- 行政コスト計算書(PL)では、経常費用から、直接受益者が負担する使用料などの経常収益を差し引いたものが純行政コストとなります。
この純行政コストは税金や国県からの補助金等で賄われています。
- 純資産変動計算書(NWM)は、貸借対照表の純資産(正味の資産)がこの1年間でどのように変動したかを表したものです。
財源の調達(純資産の増加)とその使途(純資産の減少)、固定資産の増減額など純資産の変動に関連する事象ごとにその増減額を記載しています。

4 資金収支計算書(CF)

この1年間の資金の増減と残高を示して、資金の流れを表示したものです。

期首資金残高	21億8634万円
当期収支	2億5409万円
【内訳】	
経常的収支	47億1051万円
資本的収支	△18億9080万円
財務的収支	△25億6561万円
期末資金残高	24億4043万円

今年度資金の増減額。
(2億5千万円増加)

→ =BS 資金

(表中の各矢印はそれぞれの財務諸表の関連を表しています。)

- 資金収支計算書(CF)は、従来の単式簿記による決算書と同様に、この1年間の現金の出入りを表したものです。
昨年度末21億9千万円あった資金が、今年度末では24億4千万円と2億5千万円増加していることが分かります。
- 経常的収支は、資産の形成に関係が無い人件費、消耗品などの物件費や経費などの支出と、実際に収入された租税収入、国県補助金、地方交付税などの収支を表しています。
- 資本的収支は、固定資産や金融資産など資産形成のための支出と、固定資産を売却することによって得た収入、貸付金などの長期金融資産の償還によって得た収入などの収支を表しています。
- 財務的収支は、地方債の収支を表したもので、25億7千万円の赤字となっています。
ただし、この財務的収支の赤字は、地方債の新規借入より償還が多かったことを表し、地方債残高が減少したことを意味するため、地方債の発行を抑制した結果、将来の負担が減少したことを示しています。